

【指定様式】事業計画書（その3）

本事業計画における会社全体の事業計画（数値計画）を記載してください。

記載数値：「省力化指数」「付加価値額」「労働生産性」「給与支給総額」「一人当たり給与支給総額」「投資回収期間」

【1】省力化指数

0.00

※「（別紙1）省力化計算シート」より算出。

※「（別紙2）省力化業務プロセス図」も作成し省力化指数の詳細を説明してください。

【2】会社全体の事業計画（表）

以下の点をご確認の上、資料を作成してください。

- 「会社全体の事業計画」については、申請システムを通して算出された事業計画の目標値を正しい数値として取り扱います。事業計画については申請システム「7-2. 会社全体の事業計画」の表のキャプチャを以下のスペースに貼りつけてうえで提出してください。
- 申請システムに入力する前に、自社の事業計画の数値を算出したい場合は、「【参考書式】事業計画目標値算出シート」をご利用ください。ただし、参考書式に入力した数値は、事業計画書の一部とはみなされず、採否に係る審査の中でも考慮されませんのでご注意ください。

申請システム「7-2. 会社全体の事業計画」の表の画像を貼りつけてください。

	直近の決算年月	1年目計画	2年目計画	3年目計画	4年目計画	5年目計画
①営業利益	0	0	0	0	0	0
②人件費	0	0	0	0	0	0
④付加価値額 (①+②+③)	0	0	0	0	0	0
労働生産性	0	0	0	0	0	0
労働生産性の目標額	0	0	0	0	0	0
⑤給与支給総額	0	0	0	0	0	0
⑥⑤のうち、役員報酬	0	0	0	0	0	0
⑦⑤のうち、従業員の 給与支給総額	0	0	0	0	0	0
給与支給総額の年平均 成長率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
給与支給総額の目標額	0	0	0	0	0	0
⑧役員数	0	0	0	0	0	0
⑨従業員数	0	0	0	0	0	0
従業員1人あたり給与支給総額 (⑦÷⑨)	0	0	0	0	0	0
従業員1人あたり給与支給総額の 年平均成長率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員1人あたり給与支給総額の 目標額	0	0	0	0	0	0

<参考>  
申請システムの  
画面イメージ

【算定根拠】算定の根拠となる計算式等を記載ください。

①付加価値額

事業計画書（その1・その2）における省力化投資の効果や省力化投資で生まれる経営資源の活用による新たな付加価値の創出に記載した取り組みの結果、上記会社全体の事業計画表の「付加価値額」がその数値で推移する根拠を計算式等を用いて示してください。

例：省力化設備により製造コスト削減が年間▲〇〇円、リソース再活用による新サービス展開で+〇〇円、基準年度に比べて年間付加価値額の合計は、+〇〇円となり、2年目以降は、～推移していく予定。

②労働生産性

事業計画書（その1・その2）における省力化投資の効果や省力化投資で生まれる経営資源の活用による新たな付加価値の創出に記載した取り組みの結果、上記会社全体の事業計画表の「労働生産性」がその数値で推移する根拠を計算式等を用いて示してください。

③給与支給総額

事業計画書（その1・その2）における省力化投資の効果や省力化投資で生まれる経営資源の活用による新たな付加価値の創出に記載した取り組みの結果、上記会社全体の事業計画表の「給与支給総額」がその数値で推移する根拠を計算式等を用いて示してください。

④一人当たり給与支給総額

事業計画書（その1・その2）における省力化投資の効果や省力化投資で生まれる経営資源の活用による新たな付加価値の創出に記載した取り組みの結果、上記会社全体の事業計画表の「一人当たり給与支給総額」がその数値で推移する根拠を計算式等を用いて示してください。

【3】投資回収期間

年

※「（別紙3）投資回収期間計算シート」より算出。

**(別紙1) 省力化計算シート**

設備導入により削減される業務に要していた時間  時間

設備導入後に発生する業務に要する時間  時間

省力化指数

■設備導入前の業務プロセス・作業工程

設備導入前の作業時間合計  時間

■設備導入後の業務プロセス・作業工程

設備導入後の作業時間合計  時間

1日あたりの人手による作業時間を入力してください。

1日あたりの人手による作業時間を入力してください。

No.	工程名・作業名	作業時間 (分)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

No.	工程名・作業名	作業時間 (分)	作業種別	対応する設備導入前の業務プロセスNo.
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

(別紙2) 省力化業務プロセス図 ※ (別紙1) で入れた業務プロセス・作業工程がフロー図として表示されます。

省力化指数 **0.00**

■設備導入前の業務プロセス・作業工程 (BEFORE) 設備導入による削減時間 0.0 時間

削減される作業

時間が削減される作業

導入前後で同様の作業

作業内容の説明 入力欄

■設備導入後の業務プロセス・作業工程 (AFTER) 設備導入による増加時間 0.0 時間

新たに追加される作業

時間が増加する作業

導入前後で同様の作業

作業内容の説明 入力欄

(別紙3) 投資回収期間計算シート

投資回収期間  年

投資総額 (円) / ( 削減工数(時間) × 年間稼働日数 (日) × 人件費単価 (円/時) + 増加した付加価値額 (円) )

※ 省力化計算シートより

補助対象額以外の要素も含めた投資総額を入力

当該事業の年間の稼働日数を入力

当該事業者 (全体) に従事する者の時給平均額を入力

付加価値増加額  
(事業計画期間最終年度の付加価値額 - 基準年度の付加価値額)  
例) 5年計画の場合、  
(5年後の付加価値額 - 基準年度の付加価値額)

【算定根拠】 算定の根拠となる計算式等の説明があれば記載してください。

算定の根拠となる計算式等の説明があれば記載してください。  
また、上記計算式における増加した付加価値額は企業全体の数値となっていますが、設備投資をした部門や事業で、付加価値額及び投資回収期間を算出できる場合は、ここに記載してください。審査において考慮します。

**◆◆◆ 参考書式をご利用になる際のご注意点 ◆◆◆**

- ・自動計算項目については、参考値となります。
- ・入力値(営業利益が大幅にマイナスの場合など)によっては、申請システムの計算値と異なる可能性があります。
- ・イメージがわかるよう入力値に数値をいれてありますが、上書きしてご活用ください。
- ・申請システムへの入力は、この表の一部(黄色のセル)を転記していただくこととなりますが、本事業における売上・収益計画等を立てるにあたっての参考にお使いください。(初めに直近決算書の実績数値を入れて、数値シミュレーションにもお使いください。)
- ・あくまでシステムに入力いただいた数値を正しいものとして審査します。(提出時には本シートそのままお出しください。)
- ・労働生産性および給与支給総額の計画値が、目標額を上回っていることの確認、および、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率の要件を充たしていることの確認 等、申請に係る要件の確認は、必ず申請システム上でご確認ください。

申請システムへ転記する数字  
 緑字 入力するとシミュレーションできます  
 青字 成長率  
 紫字 計算式が不適当な場合適宜直接手入力してください  
 その他 自動計算 (基準年の販管費に人件費増加分と新設備減価償却費を加味)

【参考書式】事業計画目標値算出シート

直近決算書の実績値を入力

	直近の決算年月 (基準年度)	1 年目計画	2 年目計画	3 年目計画	4 年目計画	5 年目計画
売上高	¥100,000,000	¥103,000,000	¥110,000,000	¥115,000,000	¥120,000,000	¥125,000,000
売上原価	¥30,000,000	¥30,000,000	¥33,000,000	¥35,000,000	¥37,000,000	¥39,000,000
売上総利益	¥70,000,000	¥73,000,000	¥77,000,000	¥80,000,000	¥83,000,000	¥86,000,000
販管費及び一般管理費(人件費・減価償却費も含む)	¥60,000,000	¥62,000,000	¥63,000,000	¥65,000,000	¥66,000,000	¥67,000,000
① 営業利益	¥10,000,000	¥11,000,000	¥14,000,000	¥15,000,000	¥17,000,000	¥19,000,000
② 人件費(販管費及び一般管理費のうち) (注1)	¥33,000,000	¥34,000,000	¥35,000,000	¥36,000,000	¥37,000,000	¥38,000,000
③ 減価償却費(販管費及び一般管理費のうち)	¥3,000,000	¥4,000,000	¥4,000,000	¥4,000,000	¥4,000,000	¥4,000,000
(内訳) 既存設備の減価償却費	¥3,000,000	¥3,000,000	¥3,000,000	¥3,000,000	¥3,000,000	¥3,000,000
本補助金で導入する設備の減価償却費	¥0	¥1,000,000	¥1,000,000	¥1,000,000	¥1,000,000	¥1,000,000
④付加価値額(①+②+③)	¥46,000,000	¥49,000,000	¥53,000,000	¥55,000,000	¥58,000,000	¥61,000,000
付加価値額の年平均成長率(%)		6.52	7.33	6.13	5.96	5.80
労働生産性(=1人あたり付加価値額)	¥7,666,667	¥8,166,667	¥8,833,333	¥9,166,667	¥9,666,667	¥10,166,667
労働生産性の目標値(年平均成長率4%ずつ上げる場合)		¥7,973,334	¥8,292,267	¥8,623,958	¥8,968,916	¥9,327,673
労働生産性の年平均成長率(%)		6.52	7.33	6.13	5.96	5.80
⑤給与支給総額(⑥+⑦) (注2)(※5)	¥30,000,000	¥31,000,000	¥32,000,000	¥34,000,000	¥35,000,000	¥36,000,000
⑥ ⑤のうち、役員報酬	¥10,000,000	¥10,000,000	¥10,000,000	¥11,000,000	¥11,000,000	¥11,000,000
⑦ ⑤のうち、従業員の給与支給総額	¥20,000,000	¥21,000,000	¥22,000,000	¥23,000,000	¥24,000,000	¥25,000,000
給与支給総額の年平均成長率(%) (※5)		3.33	3.27	4.26	3.92	3.71
給与支給総額の目標額	(※1)特例なし、加点なし:2% (※2)特例なし、加点あり:4% (※3)特例あり:6%	¥30,600,000	¥31,212,000	¥31,836,240	¥32,472,965	¥33,122,424
		¥31,200,000	¥32,448,000	¥33,745,920	¥35,095,757	¥36,499,587
		¥31,800,000	¥33,708,000	¥35,730,480	¥37,874,309	¥40,146,767
⑧役員数(人)	1人	1人	1人	1人	1人	1人
⑨従業員数(人) (注2)	5人	5人	5人	5人	5人	5人
1人当たり給与支給総額	(⑦÷⑨)(※5)	¥4,000,000	¥4,200,000	¥4,400,000	¥4,600,000	¥4,800,000
1人当たり給与支給総額の年平均成長率(%) (※4)(※5)		5.00	4.88	4.76	4.66	4.56

補助事業実施期間

- (注1) 人件費は、給与支給総額に加えて福利厚生費、法定福利費、退職金を含みます。具体的には以下の通りです。  
 ・売上原価に含まれる労務費(福利厚生費、退職金等を含んだもの。)  
 ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ  
 ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用
- (注2) 給与支給総額の「従業員(常勤)」には、パート、アルバイト、契約社員、非正規社員、出向者等も含まれます。従業員数も同じです。  
 次の人は含まれません。  
 日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者
- (※1) 【大幅値上げに係る補助上限額引上の特例】を希望しない かつ 【賃上げ加点】の誓約をしない 場合  
 (※2) 【大幅値上げに係る補助上限額引上の特例】を希望しない かつ 【賃上げ加点】の誓約をする 場合  
 (※3) 【大幅値上げに係る補助上限額引上の特例】を希望する 場合
- (※4) 1人当たり給与支給総額の年平均成長率は、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間(2019年度を基準とし、2020年度~2024年度の5年間)の年平均成長率以上の事業計画の策定(目標値の設定)と目標値を超える事業に取り組む必要があります。  
 補助事業の実施場所が複数都道府県にまたがる場合は、主たる事業所が所在する都道府県の年平均成長率を基準にしてください。  
 同一人の考え方は、事業終了後の効果判定でのみ使用しますので、計画時点での人数や給与額では考慮しないでかまいません。  
 実態にあった計画を作成してください。
- (※5) 3~5年の事業計画上の目標値となり、これを超える事業に取り組む必要があります。  
 (給与支給総額及び1人当たり給与支給総額は、少なくともいずれか一方の目標値を達成する必要があります。)

【※4参考】

【参考資料】最低賃金の直近5年間の年平均成長率（2019年度を基準とし、2020年度～2024年度の5年間）

《都道府県別の年平均成長率》

都道府県	年平均成長率	都道府県	年平均成長率	都道府県	年平均成長率	都道府県	年平均成長率
北海道	3.2%	東京	2.8%	滋賀	3.3%	香川	3.5%
青森	3.8%	神奈川	2.8%	京都	3.1%	愛媛	3.9%
岩手	3.8%	新潟	3.5%	大阪	2.9%	高知	3.8%
宮城	3.4%	富山	3.3%	兵庫	3.2%	福岡	3.4%
秋田	3.8%	石川	3.4%	奈良	3.3%	佐賀	3.9%
山形	3.9%	福井	3.5%	和歌山	3.4%	長崎	3.8%
福島	3.7%	山梨	3.4%	鳥取	3.9%	熊本	3.8%
茨城	3.4%	長野	3.3%	島根	4.0%	大分	3.8%
栃木	3.3%	岐阜	3.3%	岡山	3.3%	宮崎	3.8%
群馬	3.4%	静岡	3.2%	広島	3.2%	鹿児島	3.8%
埼玉	3.1%	愛知	3.1%	山口	3.4%	沖縄	3.8%
千葉	3.1%	三重	3.2%	徳島	4.3%		

(参考)

	基準年	1	2	3	4	5
増加率		2.00%	4.040%	6.121%	8.243%	10.408%
目標値	¥ 4,500,000	¥ 4,590,000	¥ 4,681,800	¥ 4,775,436	¥ 4,870,945	¥ 4,968,364
年平均成長率		2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%

A: 達成したい増加率を入力

基準年の「労働生産性（1人当たり付加価値額）」または「給与支給総額」または「1人当たり給与支給額」を入力

入力したAと同率の年平均成長率を維持するために必要な基準年に対する増加率

年平均成長率を達成するために必要な金額「労働生産性（1人当たり付加価値額）」または「給与支給総額」または「1人当たり給与支給額」